

平成24年行政事業レビューシート (総務省)

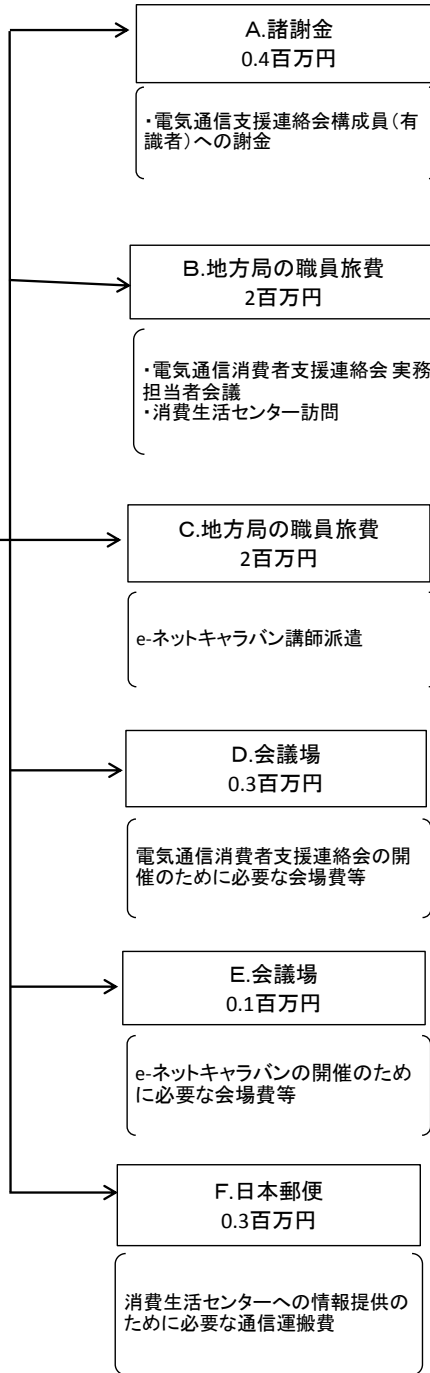
事業名	電気通信消費者権利の保障等推進経費(地方)	担当部局庁	総合通信基盤局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成6年度～	担当課室	電気通信事業部 消費者行政課、データ通信課		課長 玉田 康人 課長 齋藤 晴加		
会計区分	一般会計	施策名	V4-情報通信技術利用環境の整備				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	電気通信事業法 青少年インターネット環境整備法	関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域特性に応じた電気通信サービスの消費者行政に係る関係者間の連携強化を図り、行政としての対策や自主的取組の促進策の検討を進め、以て電気通信サービスの消費者主権の確立を図る。また、青少年を中心として電気通信サービス利用に伴うトラブル防止のための利用者リテラシーの向上を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①「消費者支援連絡会(地方版)」を開催し、全国の消費生活センター、電気通信事業者、総務省などの関係者間における意見交換及び情報共有を行い、利用者利益の向上のための関係者間における一体的な取組を実施。 ②「e-ネットキャラバン」の推進により、青少年による携帯電話・インターネット利用に伴う各種トラブルや事件、その対応等について、児童生徒・保護者・教職員を対象とした啓発講座を全国で実施し、電気通信サービスの安心安全な利用のための利用者リテラシーを向上。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	5	21	6	6	10
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	5	21	6	6	10
	執行額	3	9	5			
執行率(%)	60.0%	42.9%	83.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	電気通信消費者支援連絡会は、関係者や一般利用者からの声を聞き施策立案に繋げること、また、関係者間の連携を目的とするため、定量的な成果目標を示すことは困難。	成果実績					
	達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①電気通信消費者支援連絡会の開催数	活動実績(当初見込み)		23 (22)	20* 震災により一部中止 (22)	22 (22)	— (22)
		②e-ネットキャラバンの講座開催数	活動実績(当初見込み)	回	624 (—)	557 (—)	900 (—)
	単位当たりコスト	電気通信消費者支援連絡会(関係者間の連携強化)に係るコスト (0.4+2+0.3)百万円/22回=0.12(百万円)	算出根拠	電気通信消費者支援連絡会開催に係るコスト(諸謝金、職員旅費、会場費)/開催回数			
e-ネットキャラバンに係るコスト (2+0.1)百万円/50回=0.042(百万円)		e-ネットキャラバン開催に係るコスト(職員旅費、会場費)/総合通信局職員の講座実施件数(協力企業・団体実施分を除く)					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1	1	・スマートフォンの普及に伴う新たな課題に対応し、各地域のニーズに応じた各地域の関係者連携の下に青少年・保護者・利用者に対する普及啓発活動を実施するため、新たに「地域における青少年の安心・安全利用環境整備」を追加したため、増額となっている(3百万円)。			
	職員旅費	4	6				
	庁費	1	3				
計	6	10					

事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明	
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<p>・電気通信消費者支援連絡会については、「利用者視点を踏まえたICTサービスに係る諸問題に関する研究会」の提言（平成23年12月）において、電気通信サービスの消費者行政に係る関係者間の連携方策として、今後も継続して実施することが求められており、高く評価されている。</p> <p>・e-ネットキャラバンについては、「青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにするための施策に関する基本的な計画」（平成21年6月30日）において、官民連携して青少年・教職員・保護者等に対するインターネットの適切な利用に関する啓発講座を実施することとされている。</p>	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<p>・電気通信消費者支援連絡会については、原則として各総合通信局の会議室において会合を開催することとし、平成23年度から会場費等の大幅なコスト削減を行った。一方で、各総合通信局から地理的距離のある消費生活センターが参加出来ない弊害も出ている。</p> <p>・e-ネットキャラバンについては、講師認定のための講習会を可能な限り総合通信局内の会場で実施することとしている。</p>	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<p>・電気通信消費者支援連絡会については、消費生活センターの相談員、電気通信事業者、総務省が、年2回程度、直接意見交換を行って議論を深め、最新状況の共有を行うことで、変化の激しい電気通信サービスの苦情相談を円滑に処理し、利用者の利益の確保・向上に資する場として機能している。また、毎年計画的かつ着実に会合を開始しており、共有された課題については、「利用者視点を踏まえたICTサービスに係る諸問題に関する研究会」の提言（平成23年12月）に反映されている。</p> <p>・e-ネットキャラバンについては、平成23年4月～平成24年3月までに開催した講座の受講者を対象に行ったアンケート結果によると、受講者の9割以上が役立つ内容であると回答した。また、家庭では親子、学校では先生と子どもたちの新しい対話の機会を作る上で重要な役割を果たしてきた。</p>	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		-
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>・電気通信消費者支援連絡会は、平成23年12月に策定された「利用者視点を踏まえたICTサービスに係る諸問題に関する研究会」提言において、電気通信サービスの消費者行政に係る関係者間の連携方策として今後も継続して開催することを求められており、平成25年度以降は、電気通信事業者が消費生活センター向けの講習会とも連携しながら、消費生活センター側のニーズも踏まえ、継続開催する。</p> <p>・e-ネットキャラバンは、平成18年度から全国で実施し、全国での取組が着実に浸透してきたところであるが、インターネットや携帯電話を巡る問題は依然として社会的な問題となっており、その重要性がますます高まっているため、平成25年度以降も継続して推進する。</p>			
	<p align="center">予算監視・効率化チームの所見</p>			
一部改善	<p>更なる効率化</p>			
	<p align="center">上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）</p>			
執行等改善	<p>新たに要求している「地域における青少年の安心・安全利用環境整備」においては、会場費等の経費の効率的な執行を行うとともに、e-ネットキャラバンにおいて、講師認定講習会を可能な限り総合通信局内で開催する等、更なる経費の効率化を実施。</p>			
	<p align="center">補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）</p>			
<p align="center">関連する過去のレビューシートの事業番号</p>				
平成22年行政事業レビュー	0169	平成23年行政事業レビュー	0168	

※平成23年度実績を記入

総務省
5百万円

※四捨五入の関係で合計額が一致しない



(合計 5.1百万円)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A. 諸謝金			E. 会議場		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	構成員(有識者)への謝金	0.4	損料及び借料	e-ネットキャラバンのための会場費等	0.1
計		0.4	計		0.1
B. 地方局の職員旅費			F. 日本郵便		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員旅費	電気通信消費者支援連絡会に係る出張旅費(実務担当者会議、消費生活センター訪問等)	2	通信運搬費	消費生活センター等への情報提供	0.3
計		2	計		0.3
C. 地方局の職員旅費			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員旅費	e-ネットキャラバン講師のための出張旅費	2			
計		2	計		0
D. 会議場			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	電気通信消費者支援連絡会のための会場費等	0.3			
計		0.3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

注)支出先については、諸謝金、職員旅費、会場借料、通信運搬費であり、極めて少額かつ多数に上るため記載しない。